

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

も：く：じ

・ 貧困と格差の現場から 櫻井 善行 p2~

・ 2010年3月期も「大幅赤字」
トヨタショック未だ治まらず . . 伊藤 欽次 p5~

・ 現代日本社会をいかに捉えるか . . . 鈴木 富久 p10~

・ 研究所便り p24



● 第145号

○ 2009年5月15日

愛知労働問題研究所

貧困と格差の現場から

定時制通信制高校の現状について



櫻井 善行

様変わりした定時制高校

皆さんは、定時制高校というとどんなイメージを抱くだろうか？

年配の多くの人々は夜間高校に通う苦学生を思い浮かべるのではなからうか？

高度成長期が終わるまでは、確かにそういう時期があった。しかしその数は激減している。確かに今もまた、昼働き夜通う勤労学生も存在するが、大体新規学卒で正規雇用される若年労働者がどれぐらいいるのだろうか。

今や定時制・通信制高校は、1つの類型にくくれない様々な生徒が在籍している。現代社会が様々な構成要素から成り立っており、それは根底に格差と貧困という避けられない問題が横たわっているからである。

たとえば、報告者が勤務する高校は夜間定時制ではなく昼間定時制という職場である。昼間定時制高校はかつては紡績工場などの女性労働者を対象とした三交替勤務に対応出来る形で維持されてきたが、現在では勤労学生の激減によりその使命を終え、様々な傾向をもった生徒が在籍し、通学している。

それは昼間定時制高校に限らず夜間定時制高校や通信制高校も同じである。実際には本校に通う生徒は以下のように分類されよう。

- ①中学校時代不登校経験者（小学校時代も含む）
- ②過年度卒（全日制高校などのドロップアウトが中心）
- ③生活困窮世帯
- ④困難な家庭状況
- ⑤全日制高校を不合格になったケース
- ⑥その他（熟年、高齢者など）

生徒の内訳は概数であるが、①は70％程度、②は15％程度、③は20％程度、④は25％程度、⑤は20％程度、⑥は数％程度である。複数の類型にまたがる生徒もそれなりにいる。これは様々な階層から成り立っている現代社会の反映そのものである。

底辺を構成する定時制通信制高校

なお、私たちが勤務し活動する西三河地域は、「トヨタショック」までは外国人労働者が多数居住していたが、本校に入学する外国人子弟は意外と少ない。これは本校夜間課程や近隣の夜間定時制の入学比率と比較してだが、本校が選抜試験で学力テストを導入しているのと無関係ではないということであろう。すでに、選抜の段階からマイノリティは排除されているのである。

しかし全体として、定時制高校には、全日制高校に行けなかった生徒、全日制高校を中途退学した生徒、中学校時代に不登校になってしまった生徒、家庭崩壊による生活困窮世帯、そして外国人の子弟といった具合に現代社会の底辺を支えている。

これは愛知県だけでなく、全国共通の現象でもある。したがって、定時制通信制高校の存在は、我が国学校教育の最後の砦として機能しているといえよう。

だが昨今の経済不況は、確実に定時制高校にも影響が及びつつある。今までにも少なからず事例としてはあったが、最近では実際に貧困によって修学困難になり定時制高校を去っていく事例が目につくようになった。それは学費を納めることが困難な生徒が増えているということである。失礼な言い方になるかもしれないが、毎月数千円の学費を納めることが出来ずに、滞納を続け、結局学校を去っていくケースである。

修学困難な生徒を救えない支援制度

先に触れたように、最近の経済状況は定時制通信制高校にも深刻な暗い影を落とすつつある。

愛知県の県立学校には「授業料減免制度」があり、本校ではその制度を適用している生徒は六〇件ほど、15%程度になろう。この減免制度は、困窮家庭子弟を救済する意義はあるが、手続きの複雑さからすべての困窮世帯生徒が恩恵を受けるわけではない。

最近あった事例では、夫婦共稼ぎ、子どもは三人の家庭で一年以上授業料延滞、教科書や教材費すら払えないというものであった。何が彼を修学困難にさせているのであろうかという好奇心も手伝い、この生徒の家庭を何回となく行き来した。

父親は失業者ではなく、働いている。しかし、要領をえないために、職を転々としている。住居も社宅を放り出され、現在も派遣会社が提供する「社宅」に住み込んでいるが、住宅費・光熱費など様々な天引きをされ、月収は二〇万円近く

あるはずだが、数万円しか毎月振り込まれないとのことであった。減免制度を適用させるために、給与明細書を求めたがそんなものはないということであった。生活保護制度が様々な障壁を設けて、実際上は受給させることを困難にしているように、愛知県の授業料減免制度においても、複雑な手続きお強要し、誰の目から見ても生活困窮世帯であるということがあっても、公的な書類提出ができないことによって受けられない現実がある。

この生徒の親は、「派遣切り」によって寮を追い出された派遣労働者とそう大きな変わりはない。違うのは、すでに先行して非人道的な雇用が行われていたということである。

自立のための援助を

最近見られる修学困難な生徒の出現は、明らかに経済状況の悪化によるところが大きい。すでに公立私立を問わず全日制高校においても、授業料滞納者が増え、県立高校にあっては授業料減免制度の申請者が激増し、場合によっては学校を去らざるをえにところまで追い詰められているケースすらある。

事は深刻で重大である。愛知県は、トヨタショックがあつたとはいえ、県民が安心して生活できるセーフティネットの構築は可能である。大型公共事業の財源を少しひねり出せばすむ問題である。あるいは、教育行政においても、学校間格差を助長させるようなスーパーハイスクール構想の財源があるなら、緊急避難的に修学困難な生徒への援助を目的とした制度の導入は可能である。

愛高教が主任手当の拠出金などを活用して、返還義務のない年間五万円の独自の奨学金制度を開設して、最近では応募者が激増しているというニュースが商業新聞でも報道されている。これは貴重な制度であるが、そもそもこういう制度は、本来は行政がやるべきことであり、貧困と格差によって修学困難な生徒が出現しつつあるときに、何ら新たな制度の導入の具体化を提示出来ないのは、行政の貧困さをさらけ出しているといえよう。

(さくらい よしゆき／所員 前愛高教定通部長)



2010年3月期も「大幅赤字」

——トヨタ・ショック——未だ治まらず

伊藤 欽次

1. 09年3月期決算発表——予測を超える「赤字」

2008年度の国内自動車生産実績は、前年度比で15.2%減の999万台であった。01年以来の1千万台割り込んだ。(日本自動車工業会発表)

昨秋の米国発の世界的金融危機・同時不況のなかで、米国を中心にした世界的な販売不振による「輸出」の急減で、国内では大幅な減産をした結果であった。同時に、急激な「円高」が、「収益の悪化」に拍車をかけた。

こうしたなかで、トヨタは、2009年3月期決算を発表した(5月8日)。売上高では、3度目に下方修正した「予測」より下回り、営業損益、純利益はともに、さらに赤字幅を増やした。

トヨタ・09年3月期決算と予測の変遷

	売上高	営業損益	純損益
08年3月期 実績	26兆2892 億円	2兆2703 億円	1兆7178 億円
09年3月期当初の 予測 (08年5月)	25兆円	1兆6000 億円	1兆2500 億円
1度目の下方修正 (08年11月)	23兆円	6000 億円	5500 億円
2度目の下方修正 (08年12月)	21兆5000 億円	▼ 1500 億円	500 億円
3度目の下方修正 (09年2月)	21兆円	▼ 4500 億円	▼ 3500 億円
09年3月期 決算	20兆5295 億円	▼ 4610 億円	▼ 4369 億円
10年3月期 予測	16兆5000 億円	▼ 8500 億円	▼ 8500 億円

なお、**単独決算**では、純利益では「黒字」であった。

	売上高	営業損益	純利益
08年3月期 実績	12兆0792 億円	1兆1086 億円	1兆1381 億円
09年3月期 決算	9兆2784 億円	▼ 1879 億円	566 億円
10年3月期 予測	7兆8000 億円	▼ 6300 億円	▼ 1800 億円

しかし、内部留保金の一部である「利益剰余金」は、連結では、11兆5千億円(前

年 12兆4千億円)。単独では、**7兆200億円** (前年 7兆3854億円) にのぼっていた。赤字決算と喧伝しているのに比べて、利益剰余金は、ほとんど減っていなかった。

「株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つ」と位置づけているトヨタは、1兆円近い赤字にもかかわらず、配当は「減配」とはいえ、年間100円 (前年 140円。40円の減配)、総額 3,135億円を配当するという。

配当は、02年には28円だった。そのご、36円、45円、65円、と年ねん引き上げつづけ、06年には90円。3倍強にまで引き上がった。そのご、120円 (07年)、140円 (08年) と急上昇していた。

それが、59年ぶりの赤字に転落した非常時にもかかわらず、3年前の配当額は維持している。一方では、6千人にものぼる期間従業員が切り捨てている。かつて奥田碩社長 (当時) が「経営者よ、クビ切りするなら切腹せよ」 (文藝春秋'99. 10) と喝破したことを忘れ、しかもノウノウと「設備や雇用削減には手をつけない」と答えている (決算発表記者会見で)。

2. 08年から250万台減少、10年3月期決算も「赤字」予想

トヨタグループ全体の生産能力は1000万台に近づいている。生産・販売「世界一」となった。

08年度は、809万台 (国内425万4千、海外383万8千) であったが、82.5%前年度を下回っていた。

アメリカでの新車販売は、18カ月連続前年割れ (09.5 現在) し、トヨタは4割減で、フォードを下回り第3位に転落している。

こうした中で、09年度の世界生産計画は、668万台を想定している。08年実績を約3割減る計画。世界販売台数も約2割減の734万台としている (5/13 中日)

この大幅な減産で、2010年3月期決算の純損益の予測は、前頁にあるように、連結で**8500億円**、単独で**1800億円の赤字**を見込んでいる。

拡大路線の追求が頓挫した格好となっている。2011年には、回復する見通しはたっていない。

3. 徹底した原価低減の追求

09年3月期決算予測の下方修正が3度に亘った。大幅な減益・赤字決算を縮減するための、「緊急収益改善」の活動が展開された。この間の約1,300億円の収益改善を達成したという。

これは、「各地域の市場ニーズに対応した仕様設定・仕向け地域拡大による拡販」「緊急VA活動」「新工場プロジェクトの中止・延期・規模縮小」「生産調整による在庫の圧縮と、労務費低減策の実施」「一般経費の徹底的な削減」などで達成したという。

注：VA——部品ごとの素材や製造工法、形状などをいくつかのパターンで比較検討してコストや品質の改善につなげる手法。トヨタは2005年から「VI (バリュー・イノベーション)」という原価低減活動に取り組んできた。

単独では、「原価改善の努力 (3400億円)」と「固定費 (4600億円)」と「徹底したムダの排除」を追求してきたという。

2010年3月期をめざして、「原価改善の努力—— (緊急VA活動、工場原価改善、新モデル切り替えにともなう原価改善)」で、3400億円。「固定費の削減 (設

備投資の抑制、研究開発費の抑制、労務費の削減など」4600円。合計8000億円と、かつてない多額の「緊急収益改善」をめざそうとしている。

だが、販売台数の大幅な減少・為替変動（超円高）の影響で1兆2000億円の減収要因を見込み、結果として8500億円の赤字となるという。

この5年間で、海外生産工場を5つの新設した。年ねん生産を急増させ、対米依存度をいっそう強めてしまった。こうしたなかでの、アメリカでの新車販売の急激な低下であった。

そのうえ超円高は、対米依存度が高いトヨタなどの業績を窮地に追い込んだのである。

さらに「緊急収益改善」は、さまざまなリストラが待ちかまえている。その一つが、国内販売店（5系列、290社・約5千店）を、系列を超えた店舗の統廃合がはじまるであろう。

4. 春と秋の「SAMIT」―「トヨタ」のユニークな取り組み

原価改善、収益改善に、労働者を動員するための仕掛けに注目する必要がある。

トヨタ自動車には、特異なコミュニケーション活動―「SAMIT」という取り組みがある。

「SAMIT」とは、Semi Annual Management Information of Toyota の略称ということのようである。会社資料によると、このSAMITは、

- 会社を取り巻く環境、及び経営上の課題、人事労務に関する課題等について、従業員一人ひとりへの理解浸透を図り、会社施策の円滑な遂行に向けた従業員の一体感の向上を図る。
- 職場で取り組むべき課題をメンバー間で議論し合うことを通じ、職場運営に対するメンバー一人ひとりの参画意識を高める。

ことを目的としている、と述べている。

このSAMITを、計画・推進している部署は、「人事部企画室労政グループ」である。この部署から、各部室長にたいして、「各職場にて、30～60分程度のミーティング時間（I-TIME、グループミーティング等）を確保いただき、本SAMITの内容の説明、と、組・グループでの話し合い」を推進するよう要請している。

このSAMITの資料は、全従業員に配布される。ただし、その資料の頭書には、**CONFIDENTIAL 関係者外秘** というクレジットがつけられている。外に漏れたら都合の悪いことがあるのだろうか。

ここで、「2009年 春SAMIT」を紹介することにする。

「2009年 春SAMIT」は、1. 2009年春SAMITにあたって、2. 春交渉に臨む会社の基本的な考え方、がテーマであった。

ちなみに「2008年 秋SAMIT」では、「1. 中間決算について、2. コンプライアンスの徹底について、3. 介護について、4. QCサークル・創意くふう活動について、5. 裁判員制度について」と、多岐にわたるテーマがとりあげられていた。

「春SAMIT」は、毎年、トヨタ労組がとりくむ「ゆめW」（春闘）要求に対して、「経営環境」や「春交渉に臨む会社の基本的な考え方」を、職制をとおして伝え

ている。それも、労組が、要求を討議している最中での「SAMIT」の開催である。

09「春SAMIT」では、「経営環境が急激かつ大幅に悪化する中で、今は雇用を最大限守ることが何よりも重要であり、収益確保に向け、労使で何に取り組んでいかなければならないか、従来の考え方にとらわれることなく、率直かつ真摯に議論をすすめていきたい。」としている。以下資料のように会社の考え方を示していた。

[1]2009年春SAMITにあたって

専務取締役

小澤 哲

- 販売台数の急落および急激かつ大幅な円の独歩高などにより、一段と収益が悪化する中、昨年11月の中間決算発表後、直ちに緊急収益改善委員会を設置し、これまで様々な対策を進めてきております。
原価改善や固定費の削減ならびに拡販の取り組みなど、収益・台数確保に向けた、従業員の皆さんの懸命のご努力の結果、昨年12月末までの短期間で、2,300億円の収益改善の目処をつけることが出来ました。
- 中でも、生産現場の皆さんには、これまで、二直から一直への勤務態様の変更や、総残業ゼロの実施に加え、本年1～3月には会社休業を含むのべ11日分にものぼる全社的な非稼働日の設定など、様々なお願いをしてきております。
- また、事技系職場の皆さんについても、昨年末より、業務の効率化に積極的に取り組んでいただいた結果、残業時間は大幅に低減されてきておりますし、出張旅費も、昨年12月の実績では、前年度平均に比べ、約60%低減するなど、取り組みの成果は着実に上がってきております。
従業員の皆さんの会社施策に対するご理解・ご協力にあらためて深く感謝いたします。
- しかしながら、私どもを取り巻く情勢は日を迫るごとに厳しさを増してきており、当期の営業利益は大幅な赤字となることが避けられない見通しであります。
- 一方、同業他社の中には、ひと月に十日を上回る稼働停止日を設定する会社も出てきており、また、最近では、大手電機メーカーが全世界で約8,000名もの社員を削減するとの報道にも代表されるとおり、極めて厳しい対応を余儀なくされている会社も少なくありません。
- こうした厳しく、かつ不透明な状況は、今後しばらく続くものと覚悟しなければならず、まずは、魅力ある商品の開発や、強靱かつ柔軟な生産体制の構築、販売機会の拡大、固定費の一層の削減など、従業員の皆さん一人ひとりがそれぞれの持ち場・立場で、今取り組むべきことを待たないで進めていかなければなりません。
- 会社としましては、雇用を最大限守るという強い決意のもと、トヨタで働く全員が、ともに痛みを分かちあい、努力を尽くしていかなければならないと考えております。
- 従業員の皆さんにおいても、基幹職や組合員といった資格や、技術、生技・製造、品保、調達、販売、管理といった部門、あるいは事技職や技能職といった職種などの枠組みにとらわれず、全社一丸となって収益改善に取り組まなければ、私どもが直面している危機を乗り切ることはできないことをしっかりと心に刻み、あらゆる施策に対して積極的なご協力をお願いいたします。
- これまで当社は、雇用を最大限守りながら、労働条件の維持・向上に努めてまいりました。このスタンスを今後とも堅持していくためには、従業員皆さん一人ひとりのご理解とご協力が不可欠であり、まさにこの1年が正念場であります。

これまでも増して強靱で柔軟な新しいトヨタを皆さんとともに築き上げていくために、しっかりと前を向いてこれからの改革をともにやり抜きましょう。

以 上

5. 「豊田家」の御旗で経営再建——「吉」と出るか、「凶」と出るか？

6月の定時株主総会後の新体制を、1月20日に、代表取締役社長以上、そして2月23日に、代表取締役副社長の役員人事内定を発表した。さらに、4月20日、取締役、常務役員までの新任・退任人事を内定・発表している。

経営トップを「豊田家」に「大政奉還」することは、「超黒字・世界一トヨタの復活」にむけた求心力になるかどうか、マスコミなどで大きくさわがれている。

そうしたなかで矢継ぎ早に、『トヨタ・ショック』（講談社）『トヨタが消える日』（成甲書房）『豊田章男「トヨタ」再生！』（日本実業出版）『トヨタ・ストラテジー』（文芸春秋）『自動車はなぜ売れなくなったのか』（PHP研究所）が出版され、「豊田家四代目はトヨタの救世主になれるか」を問うている。

トヨタウオッチャーらは、「危機がトヨタの成長を用意している」と、もちあげているが、はたして「成長」にたどり着くだろうか。

6. あらためて、「クルマが売れないわけ」——

そのクルマが売れなくなった。いきおい、減産・人べらし、下請けの仕事が激減・倒産寸前の状況に追い込まれてきている。

その原因は、金融危機に端を発した、実体経済の著しい落ち込みが原因である。それは、自動車産業だけが被害を受けているのではない。他の製造業、他の産業にも及んでいる。

自動車、とくにトヨタは、「需要拡大路線にあぐらをかき、いままであまりにも安易な市場戦略・商品戦略の道をすすめてきた」、そのつけが2年連続の赤字となった。

もともと、「クルマは「万人の必需品」ではない」。「少子・高齢化」人口減少、くわえ、「若者のクルマばなれ」。需要減退は、景気減速以前から問題であった。

しかも、日本では、2002年1月から2007年10月までつづいたといわれる「好景気」（政府は、これを『だんだんかげろう景気』と命名）は、勤労国民にとっては実感のない好景気であった。賃金収入はへった上、増税・負担増で生活は悪化し、さらに、非正規労働者の急増、貧困と格差の拡大は、「仕事以外でのんびりクルマを乗り回す余裕奪われていた」。生活防衛のため、車の買い換え控え、クルマを手放す人もすくなくない。

トヨタなどは、「クルマを売る、収益・利益をあげるための手段」として、エコカーの開発競争に力を注いでいるが、勤労国民のふところが豊にならない限り、それは、一部の高所得者・大企業が手に入れるだけであろう。クルマは、本来「大衆車」でなければならない。

しかし、今日の経済は、買い手が減っただけではない。根本的には、クルマの過剰生産（過剰設備）が、根底に横たわっていることを見逃してはならないだろう。

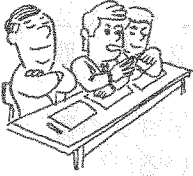
さいごに——「トヨタ問題」の深部を考える上で、非常に興味がそそられた本があった。さいごに紹介させていただくことにする。

相沢幸悦『カジノ資本主義の克服 サブプライムローン危機が教えるもの』（新日本出版社、2008年5月、1700円）

相沢幸悦『恐慌論入門 金融崩壊の深層を読みとく』（NHKブックス、2009年3月、970円）

広瀬隆『資本主義崩壊の首謀者たち』（集英社新書、2009年4月、720円）

ベンジャミン・フルフォード『アメリカが隠し続ける金融危機の真実』（青春出版社、2009年1月、1500円）
（いとう・きんじ／所員）



現代日本社会をいかに捉えるか

鈴木 富久

(1)

本誌前々号(143号、2009年1月15日付)に猿田正機氏の「金融・経済危機下で新年を迎えて」と題する年頭所感が掲載された。氏はそこで、「長い間の『夢、思い』」(3頁)として、「左翼結集の中核となるべき政党」の不在が「日本の最大の悲劇」(7頁)であるとの認識のもとに、その打開のためには「共産党の社会民主主義政党化かスウェーデンなどの共産党にみられるような…『左翼党』への変質」と「それをもととした政界再編」(9頁)とが必要であろうという問題提起を示された。

この猿田氏の、氏としては思いきった提起をいかに受け止め、その諸議論をいかに考えるべきかと思案していたところ、本誌前号(144号、2009年3月15日付)に荒木国臣氏と、大木一訓氏の批判論文が掲載された。しかしながら読んでみて、批判はたとえ激しくとも、初等数学ではないゆえ異論を許さぬような風ではなく、より実質的な議論になるように心がけることが大切ではないか、と思われた。

そこで猿田氏に敬意をいдаく筆者としては、筆者なりに氏の議論に対して、いくつかの疑問を提示しながら私見を対置し、問題の性質上、日本社会をいかに捉えるかに及び、最後に若干の理論的方法論的な問題を提起することにしたい。(以下、引用句内の亀甲印〔〕は引用者による注記)。

(2)

猿田論文には、氏の日本認識の基本が、「日本というのは不思議な国である」とする一節に端的に示されている。すなわち、そのポイントは2点あり、「戦後60年以上を経過しているにもかかわらずアメリカから自立・自律ができず、また、先進資本主義諸国ではほとんど消滅しつつある共産党が現在でも比較的強力な力を保持している。…志位氏〔共産党委員長〕が参考になるというヨーロッパ福祉国家諸国で大きな位置を占めている社会民主党は、日本ではほとんど無視されそうな力しかもっていない」(4頁)、ということである。この第2の、共産党の相対的強力と社民党の弱小とが、氏においては「日本の最大の悲劇」と認識されているわけである。

というのも猿田氏の意見では、「ヨーロッパ先進資本主義諸国が証明しているし、日本の戦後の歴史からも明らか」であるように、「共産党は…自他ともに認める最左翼であり、中道左派を結びつける接着剤としての中心政党にはなりえないからである」(6頁)。そこで氏としては、日本が福祉国家ないし「ルールある資本主

義」(共産党自身は「ルールある経済社会」という表現を選好しているようだが内容的には同じであろう)になるためには、「左翼結集の中核」不在という「悲劇」的現状の打開のため、「比較的強力な」共産党の社会民主主義政党への「変質」を期待・要望するということである。

ここで直ちに浮かぶ筆者の疑問は、第1に、仮に共産党が社民化したとして、それがどれほどの規模の「左翼結集」となりうるのであろうかということである。

周知のように「日本の戦後の歴史」には強力な「総評-社会党ブロック」が存在しており、この社会党(現、社民党の前身)と共産党との共闘が成立しえた時には、60年安保や革新自治体の出現・波及に見られたように、左派を大きく結集して日本社会を揺るがし、自民党政権を追い込んだ。「総評-社会党ブロック」は、スウェーデンでいえば社民党とLO(全国労働組合総連合)との「社会主義ブロック」に比較可能な存在である。

しかしそれが、なぜ日本ではすっかり消滅してしまったのか。猿田氏のいう「日本の最大の悲劇」の発生であるが、それは、自民・社会の「55年体制」という保・革「二大政党制」の崩壊を意味し、新たに出現したのは、「連合」にも支えられた民主党と、自民党との保・保「二大政党制」であった。この政治的力関係の大変動について、その理由・原因・背景などを猿田氏にあってはいかに認識されているのであろうか。これに関する言及が猿田論文にはない。

そこで、この力関係変動の理由・原因・背景などについての認識如何が、筆者の第2の疑問となるが、これは第1の疑問と直結している。というのも、論理的にいつて猿田氏には、共産党の社民化による左派結集によって、この力関係の大転換を左翼的に再転換させうると考えられていることになるであろうからである。

だが筆者としては、それはその程度で可能な問題とは到底考えられないし、そもそもそこには共産党の社民化の善し悪しの問題に還元しえないところの、社会構造上の重大問題が横たわっていると考ええるからである。

(3)

それを解く糸口を実は猿田氏自身が提起している。氏は、「私がスウェーデンの話をするると多くの研究者から、あまりにも違いすぎて参考にならないと言われる。また、社会主義社会が頭にある人からは、ほとんど相手にされず無視され続けてきた」(9頁)と述べ、「志位氏[共産党委員長]が言っていることのほとんどすべては例えば、北欧社民党の政権下でできている」(11頁)とも書いている。

それほど日本と北欧・スウェーデンとの状態の「違い」は大きいのであるが、この相違を考察する際、社会構造の基軸をなす資本-賃労働関係の相違に注目すべきとすれば、猿田氏が、本誌98号(2002年3月15日)掲載の氏の論稿「さいごになった日経連『労問研報告』を解剖する」で賃金の社会的編成につき、「日本は差別分断賃金、スウェーデンは平等連帯賃金だ」(12頁)と特徴づけていることには、重大な意味が内包されている。上記の糸口とは、このことである。

そこで問題は、この差違の重大性を猿田氏としてはいかなる深度において把握

されているのかということである。氏は、上記 98 号の「解剖」論文で、「日本の賃金の特徴は、年齢格差が大きい。企業別格差が大きいことです。スウェーデンの賃金の問題点は、職種間格差、地域間格差がある」(11 頁)と指摘されている。日本に関しては、年齢格差と企業規模別格差のほか、氏の著作『福祉国家スウェーデンの労使関係』(ミネルヴァ書房、2003 年)では、学歴別、雇用形態別、性別の賃金格差をも加えて、各種の格差が列挙されている(53 頁、参照)。

だが、このように並列されるだけでは、日本／スウェーデンの根本的な差違の所在が浮かび上がらない。猿田氏は、この点をどう考えておられるのであろうか。これが筆者の第 3 の疑問である。私見によれば、もっとも重要な差違は、スウェーデンでの「職種間格差」の存在と、それが問題にさえならない日本との相違である。その意味するところは、賃金編成の制度的基盤として、企業枠を超えて全国的に適用される「同一労働・同一賃金」が社会的に確立されているヨーロッパ的段階にあるのかないのか、ということである。

これがない日本では、賃金編成は必然的に専ら企業ごとになされることになる。つまり「企業内専決」である。そこから〈同一労働・格差賃金〉が生じうるが、これが資本主義の独占段階で必然的に極めて重大な意味をもつことになる。

つまり「企業規模別格差」、端的に大企業と中小企業との間の賃金格差が容易に構造化される、ということである。これに制動を加え克服しうる労組の組織形態は、企業枠を超えた全国的な横断労組、事実上、産業別労使交渉と産業別労働協約の確立(ヨーロッパでそうであるように非組合員にも適用される)をめざす産業別単一労組しかない。これがヨーロッパの労組の一般的状況であり、スウェーデンの「平等連帯賃金」もその基礎上で可能になっている。

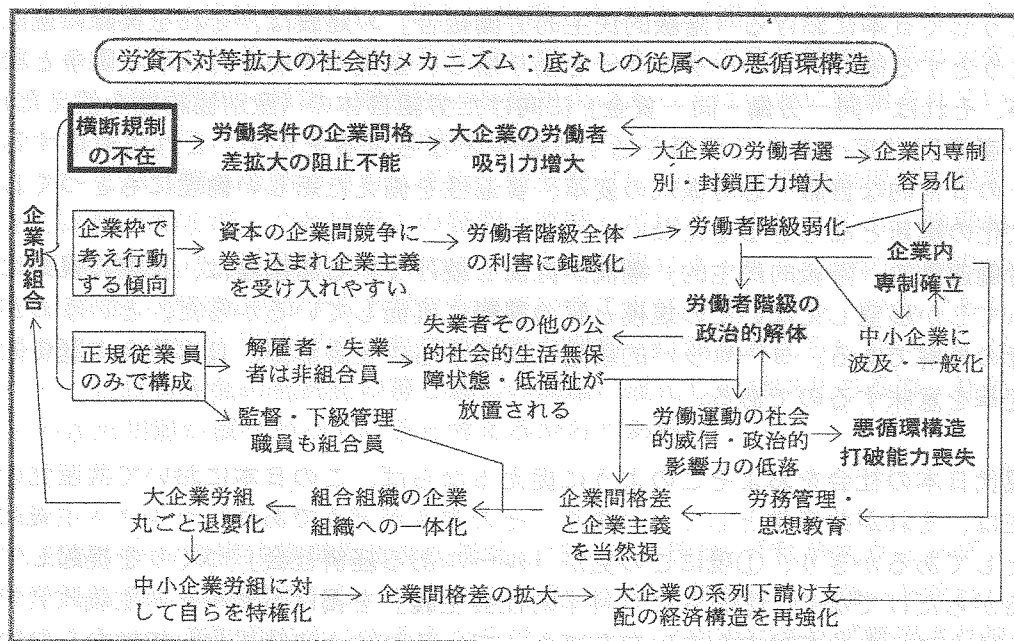
ところが日本の労組の基本形態は周知のように「企業別労組」であり、産業別労組といっても単なるその連合体にすぎない。依然として賃金の額と編成は「企業内専決」のままである。したがって、大企業／中小企業の賃金格差は異常なまでに顕著であり、それが毎年の賃金闘争のたびに、再生産され構造化されてきた。そして、その過程で猿田氏があげているようなその他の各種「格差」のみならず個人別差別までもが導入・拡大され、種々の格差が組み合わせられながら、大企業から労組の企業への従属化が深化、波及されていき、1970 年代を通じて、特に 73 年の石油危機の突発を契機にして、労組を組み込んだ「企業内専制」が決定的に確立されたのである。

それ以降、労働者は多少とも「会社人間」にならねば勤続しがたい状況が生まれ、社会総体は「企業社会」として再編された。個別企業を超えた賃金の社会的編成様式は、「経済的諸関係の無言の強制」(マルクス)の強弱を左右する重大問題なのである。

前述の総評の消滅(1989 年)、それを支柱としてきた社会党の消滅(1996 年)、保・保「二大政党制」の出現、等々の力関係の歴史的転換の社会的な基盤ないし基礎過程はここにある。日本／スウェーデンの「あまりにも違いすぎて参考にな

らない」ほどの相違は、このように把握してはじめて論理的にも明確になり、スウェーデンが「参考にならない」どころか、その反対になぜ好個の参照点とならねばならないのかも鮮明になるはずである。猿田氏としても、スウェーデンの賃金編成が企業枠を超えた横断賃率というヨーロッパ的段階の上で成立しえていることは十分承知のはずであり、おそらく、わざわざ論ずるまでもない自明の前提とされているのであろう。だが日本との比較の際には、その前提に立ち戻って問題を考察、提示することが不可欠であり、この前提問題の検討が、日本社会に関する認識としても重要な意味をもつのである。

以上の「企業内専決」と「企業別労組」の問題性に関して、実は筆者は、かつて本誌 118 号（2004 年 11 月 15 日）に「問題の所在と理論枠—『労働総研』51 号・『均等待遇』報告に触発されて—」と題する寄稿で取り上げた。そして、そのポイントを別稿で図示したことがある（『経済科学通信』108 号、2005 年 8 月、39 頁）。補足として下にそれを再録することにしよう。



(4)

ヨーロッパにおける「同一労働・同一賃金」と、日本におけるその不在＝「企業内専決」との相違という「前提問題」が、日本社会の認識としても重要であるのは、日本のほとんど誰もが「企業内専決」に慣れきってしまっていて怪しまず、企業別労組という組織形態も当然視する意識が一般的となっているからである。

企業別労組については、「階級的民主的労働組合」の強化を叫ぶ人々のなかにさえ、実際には既存の企業別労組の「階級的民主的強化」を考えているということが少なくない。「同一労働・同一賃金」という近代的原则の重要性は、フェミニズム運動の抬頭のなかで「同一価値労働・同一賃金」と言い換えられながら、日本

においても新たに再浮上したが、日本のそれは大抵、同一企業内での男女格差を問題にするものであった。

そのように、あらゆる社会的な諸問題を企業卒の内部で考える視野狭窄や、それに制約された思考様式が広く根を張るなかで、しだいに「企業内専制」が「当然」の事柄となり、それを基礎として「企業社会」が成立するにつれ、全社会的な範囲で相互に対立する社会集団としての企業卒を超えた「階級」という言葉自体が人々の日常語から消えた。だから「階級的民主的強化」といっても、そもそも、その「階級的」とは何のことが判らない、という人々が大多数を占めるというのが、今の日本の実情である。日本人が通常「階級」という語で思い浮かべるのは、軍隊や警察の「階級」制度のことになってしまった。

1970年代を境として日本の社会・文化・人間自身が大きな変貌を遂げた。大資本の経営者・資本家層は当然のことながら階級意識が旺盛で、緊密に結集している彼らによって直接に行使される大企業からの社会的・文化的ヘゲモニーが成立したのである。

こうして日本における「階級的民主的労働組合」の建設は、それを実際に達成しようとする限り、このヘゲモニーを掘り崩し、企業内専制を打破する闘争となるが、それは「同一労働・同一賃金」に向けた労組自体の（産別協約権を備えた）単一産業別労組への自己再編を通ずる闘争とならざるをえず、これに対応する人々の日常的な言語・思考様式の変革、普遍性を備えた新しい倫理にもとづく日本文化の刷新とならざるをえない。

労働運動の「階級的民主的」潮流が直面し続けている諸困難は、長期の視野に立ってしか展望しえないこの規模と質の課題に直面しているからだ、というのが筆者の見解である。ヨーロッパ的段階に到達すること自体が、日本社会の歴史的な大変革を意味するのである。

現代日本の社会をおよそこのように捉えるならば、この日本において共産党の存在は、それが共産党として、つまり（その党名がどうであれ）マルクス主義政党としてあるかぎり、①現にこの党が「ルールある経済社会」づくりを提起しているからだけでなく、②まさに「科学的社会主義」を掲げるマルクス主義政党であるゆえに、なくてはならない存在であって、それゆえに社民化してはならない存在である、とむしろ筆者には思われる。

なぜなら、まず①からいえば、そもそも「ルールある経済社会」とは、まさにその各種の「ルール」の基礎を「同一労働・同一賃金」という「ルール」の確立に求めてはじめて成立しうる経済社会としか考えられえないからである。

日本の就業人口のうち被雇用勤労者はすでに8割を超えている。この社会において、この「ルール」のないままこの層の人々が企業別に分断・格差づけされ、企業内専制下個人別の査定と差別のもとにおかれて日々の暮らしを立てている状態で、社会的連帯とか市民的公共精神とかが育つのは無理である。日本の「市民社会」や「福祉国家」（社会保障が総合的に充実した国家）が未発達で歪みがひど

く、無いに等しい状況であるのもこのためであるといえよう。

「同一労働・同一賃金」の「ルール」確立は、企業間格差の解消という経済構造の変革（学校教育・職業訓練制度・社会保障制度全般の大改革に連動する）を必至とするが、事柄の性質上、それ自体が文化の奥深い改革・国民の精神構造の改変を伴うことなしにはすまないはずである。

例えば、資本-賃労働関係成立の入り口、つまり「就職」の時点ですでに、それは労働者にとり実は「就職」でなく「就社」であって、内容がほとんど無限定で、「労働契約」の概念自体が意識されてさえいないという、これまでの「労働契約」（雇用契約）の在り方を改変することが問題になる。

そもそも企業別労組では、労働者は入職前には当然に非組合員であり、すでにそこに力の格差が立ちはだかっている（スウェーデンでは組合員に学生もいると猿田氏は紹介している）。しかも日本文化の中では労働契約の締結時にあれこれ追求すること自体が、あってはならない露骨な「不信」の表明とみなされる。

この文化には、まずイエス／ノーをはっきりさせる言語表現や、疑問や問題を問いただすのは当たり前という討論文化の伝統もある西洋文化と異なって、「曖昧さ」を特徴として「角」を立てる是非や白黒の明確化より「融通無碍」や「以心伝心」「付度」を好み、「清濁併せ呑む」のが「大物」だというつねに権力者に好都合な特質がある。「和をもって貴しとなす」というのも同様である。この文化の中では民衆の「諦めと忍耐」が「美德」とさえなり、「芸術的」に昇華されもする（演歌調歌謡曲が「心に浸み」て「元気をもらう」人は、政治的な左右を問わずいまでも絶えない。ヨーロッパの酒場・ビアホールでは老若男女が「健康」そのものの、戦後日本の「青年歌集」にあるような歌を声高く合唱している情景がしばしば見られ、演歌調とは正反対である。この相異の意味は深い）。

＊融通無碍＝ゆうずうむげ：一定の考え方にとらわれることなく、どんな事態にも滞りなく対応できること（広辞苑）

＊付度＝そんたく：他人の心中を推しはかること（広辞苑）追記編集部

（5－1）

日本文化の問題は、日本の社会と民衆運動・労働運動を考える際、必須の重要性をもつ。そこで、仮説的にも筆者の視点だけは列挙しておきたい。

第1は、7-8世紀（飛鳥・奈良時代）に成立した古代国家が、平安時代にかけて「神仏習合」を介して「万世一系」の「現人神」天皇が統べる「神国」日本の「仏教国家」として完成したことに示されるように、その後も時代の進展の度ごとに外来の異質な文化的諸要素を次々と取り込んで今日に到る日本文化は、きわめて雑居的な重層性・複合性に富み、連続性が強いことである。それは、前代の文化を克服しないまま次々と積み重ねてきた結果にほかならない。

第2には、このため古代に始まる倫理的な「善／悪」2分法以前の「未開の心性」をも、たとえば「清（清浄）／穢（汚穢）」の2分法という形で、「神」信仰

をベースとしていまでも濃厚に残存していることである。かつて「現人神」天皇が簾（すだれ）の奥に鎮座していたのもこれであり、世俗の「穢れ」を避けるためであった。この「パルコニーなき王権」（保立道久）は、記録に残る限りでは、3世紀の、卑弥呼は宮殿に籠もり、外界との接触はもっぱら「男弟」が司っていたという邪馬台国にまで遡る。

第3に、それは精神的権威と世俗権力との独特の二重権力構造として現れ、これが天皇制の伝統となり、今日の「象徴天皇制」において継続されていることである。「明治維新」によって、天皇は国家の主権者となり、天皇の名において国民は侵略戦争に動員されたが、第2次大戦後、天皇の法制的「無答責」を一根拠として昭和天皇は戦争責任を免れえ、これが今日の社会全般にわたる無責任の風潮とモラルハザードの新たな出発点となった。

第4に、「未開の心性」を引きずる日本文化には、文化の中核をなす倫理的要素が脆弱である。神信仰と習合した日本仏教は、民衆化の段階を経て、やがて戦国時代に一向宗の強力な信徒共同体を全国各地に形成し、壮絶な一揆の精神的背骨にまでなった。ところが、経済的・文化的な上昇を背景として民衆の能動化が始まるこの歴史段階で、下克上を争う武士棟梁層は、その民衆を自己の基盤に転じて新しい統治方式を模索するよりも、伝統的権威=天皇への依存・利用による権力の補完に向かって一向宗の指導層を抱き込みながら信徒大衆を絶滅し、江戸時代には、儒教（朱子学）を身分制支配のイデオロギーに採用して仏教を骨抜きにした。

次いで民衆の参加を排除した「王政復古」の「明治維新」以降は、日本文化の「古典」が「雅（みやび）」の平安文化から天皇親政の「大和」文化に転換され、「国家神道」により全国各地の各種神社信仰を基底に「八百万の神々」と「未開の心性」が、後発近代化国家の「国民文化」として大々的に復活、瀰漫させられた。このもとで仏教の「嘘も方便」が相まって、行動様式における伝統的な「建前と本音」の使い分けという二重構造が拡大再生産され、これが現在まで続くということである。

*瀰漫=びまん：（気分や風潮が）一面に広がること（広辞苑）追記編集部

第5には、日本文化の雑居的な重層性と「建前と本音」の二重構造は、倫理的・論理的な一貫性よりも实际的で状況主義的な特性が顕著な精神的態度に対応している。それゆえ日本人は、感受性が繊細で複雑ではあるが、よく言われるように自我と個性・自己主張が総じて弱く温順である。権威（主義）にも弱く、多分に状況追従的であり、「バスに乗り遅れ」「時勢」に取り残されることをつねに恐れる心性が強い。

こうした諸特性とつながって、支配者の権力行使の様式には、権威主義的温情はあっても、今なお強制と同意、指導と支配、公と私との区分が曖昧であり、むしろ生きているのは多分に「お上（かみ）と下々（しもじも）」の方でさえあって、根深く権力の秘密体質がたえず再生産されている。だから「主権在民」の現代に

においても「市民社会」が明確な形では現れず、「市民的公共性」や「社会的連帯」の精神はなかなか育たないし、「人格の尊厳」は中途半端である（それゆえ北欧レベルの高度福祉国家は「あまりにも違いすぎて参考にならないと言われ」たり、死刑制度の存置賛成派が常に圧倒的多数ということにもなる）。

そもそも日本には「社会」はなかったのであり、この言葉は、ラテン語 *socius* [ソキウス=仲間] から派生した *society* の翻訳語として明治になって造られた。いまでも大方の日本人にとって「社会」は依然として、己（おのれ）と「身内」をとりまく「他人」やさらに「赤の他人」にも広がる漠たる総体としての「世間」なのであり、そこには、その外界と内界との境界が明確には存在せず、内界自体も分節化されてはいない（それでいて、外国人は「異人」「外人」であり、ナショナリズムには役立っている）。ついでに言えば、「権利」も *right* の翻訳造語であるが、そこには *right* に含まれる「正義」の意味が抜け落ちている。

ともあれ、これら一連の「負」の文化的・精神的諸特徴は、戦前から、西洋の文化・思想との接触・導入を通じて日本の後進性として鮮烈に意識した知識人層によって多様に問題化されてきた。この問題化が、敗戦と外国軍の占領、その民主化政策という空前の事態を決定的な契機として巻き起こった民主主義運動の爆発的發展という「時勢」の勢いのなかで、都市・労働運動を中心にして大衆化され始めもした。

ところが結局、前述の「企業内専制」の出現と「企業社会」化の過程で「日本=先進国」意識の抬頭をも伴いながら、知識人層を含めて「時勢」の変化（力関係の転換）に飲み込まれ、「負」の諸特徴が再び前景化した。日本社会・文化の「地金」が露出しはじめたのである。戦後日本の戦闘的であった社会民主主義「総評-社会党ブロック」の消滅もこの文脈から捉えなおしうる。それは、精神・文化の伝統的体質を内側に引きずっていた。

(5-2)

最後に第6として指摘したいのは、再び古代国家の成立過程の問題であるが、ここでは「日本」という国家が、奈良時代までの数百年以上に及んで主として朝鮮半島各地から陸続と移住し列島を開発してきた渡来人の諸集団によって創建されたという問題を指摘したい。

仏教が儒教・道教とともに朝鮮経由であることは周知のことであるが、「日本古来の」といわれる「八百万の神々」もその大部分は朝鮮渡来神であり、神宮・神社も朝鮮に起こった。それらは「文化」だけが伝わったのではなく、渡来人が携えてきたのである。その朝鮮では、仏教の普及とともに神宮・神社は滅びたといわれる。ところが、なぜ後進日本では「神仏習合」となったのか。

おそらくそれは、先住渡来人（神信仰）が土着化し、各地で多様なエスニック集団をなし地域権力も確立しているなかに、より進んだ技術・文明をもつ新来の仏教的渡来人が一挙襲来的でなく、長期に渡って徐々に割り込む形で入ってきたという経過に加えて、畿内中央権力が、王権を神の子孫として神聖化するだけで

は教義体系を欠くゆえ国家（律令体制）という文明はつくりえず、このために神信仰を前提とした上で仏教の積極的導入を図り、あらゆる分野における新来の朝鮮渡来知識人・技術者とともに渡来僧をも重用していったからであろう。

それはまさしく日本文化の雑居性の始まりであり、そこに成立する「民族複合国家」（保立道久）の大王が「天皇」号を名のり、中国からの呼称「倭」に換えて「日本」を称するようになる（いずれの称号も7世紀に入ってからだが、年次は未確定）。

そして奈良時代の初期720年、より古くから土着した南方系・北方系の各種の呪術的な神霊信仰や伝承と混合して編成された神話体系と、それに直結させて天皇制支配を正当化した建国物語とが、仏教・儒教・道教の要素も混在させて正史『日本書紀』として編纂される。最初の国史は、その国の行く末に重大な影響を及ぼす。時代を超えて知識人層によって連綿と読み継がれ、それが民衆にも深甚な影響を与えるからである（『古事記』は幕末まで重視されてこなかったし、その成立の年次や偽書の疑いを含めて不明点が多い）。

『日本書紀』において「日本」は、現実の最先進大国（帝国）中国に対して国家的自立性を押し出す（事実「冊封」を受けなかった）のであるが、朝鮮諸国（百濟・新羅・高句麗）に対しては、①対中コンプレックスを埋めるかのように露骨に属国扱いして「小帝国」の虚構を描き、②朝鮮渡来人の役割を矮小化し、事実上の彼らによる建国という実質を隠蔽し、国家創立過程を偽造する（奈良時代中葉から氏名〔うじな〕の改称が一般化し、渡来系の痕跡が抹消されていく。いわゆる「朝鮮消し」による「日本人」の形成である。また『日本書紀』の編纂自体が、そのための共通言語としての日本語の創造をも意味した）。

したがって、③技術・文明がはるかに高い属国から常に教えを受ける帝国日本という奇異な記述に終始するが、その矛盾は一向意に介しない。論理性よりも「意味性」が圧倒的に優越しており、そのことが『書紀』の不思議な魅力、独特の面白さをなしているのであるが、それだけに知識人を引きつけ、このような日本像が、国際関係における「神国」日本のその後の原像となり、秀吉の朝鮮侵略、明治以降の拡大されるアジア侵略となり、その破綻の結果、反転して現在の「日米同盟」という名だけ対等の対米従属として現れる。

明治以降の西洋コンプレックスは、いまや「日本=先進国」の喧伝と裏腹に、カタカナ英語の氾濫やテレビCMにおける異常な頻度の白人起用にみられるように一向に解消しない。つまり、国際関係における自国の位置づけを自立・対等の関係において安定的に設定できず、技術-経済大国ではあっても依然として外交の小国から抜け出しえないということである。

上記のような国際関係との絡みで成立した後発日本国家自体の自画像の歪み、つまり事実の隠蔽と偽造、「小帝国」という壮大な虚構は、大方の日本人にとり、今日に到る日本史全体がそれを出発点として意識される大枠の観念的基盤として作用してきたが、おそらく先述の国内文化の「曖昧さ」や「未開の心性」をも保

持する複合的な雑居性、「建前と本音」の二重構造、実地的な状況主義、等々の諸特徴と内的に関連してもいるのであろう。

その総体が（近代以降は単純ではないが）、日本列島の温順な気候と奈良時代に発見された金・銀・銅の豊富な天然資源とに恵まれ（奈良の大仏は当初金張り）、また島国性も幸いして他民族との接触から起こりうる疫病の大流行や全般的飢餓、民族戦争等とそれらによる社会自体の存亡の危機を経験することがなかったためだけでなく、世界有数の産金国（「黄金の国ジパング」）として裕福な貿易力・経済力にも支えられて、相対的に強い連続性を保持してきたと言えよう（付言すれば、「清／穢」観念は疫病防止に役立った）。

（6）

この国ではほんの 60 余年前まで民衆は「民草（たみくさ）」、つまり「天孫降臨」なった土地の付属物であった。その国で民衆自身が歴史の主体となることは、「ルールある経済社会」、まともな「福祉国家」を築くだけのためにすら、これまで述べてきた日本文化の歴史的体質・精神的風土が立ちはだかり、その意識的な改革を通じなければならない、ということが筆者の言いたいことである。日本にも戦後の特殊な情勢のもとで強力な社会民主主義勢力が「総評-社会党ブロック」として存在したが、伝統的文化体質を自己超克しえず、「経済的諸関係の無言の強制」を限定しえない「差別分断賃金」の「企業内専決」体制を軸とする経済構造の構造化に役立ちながら、その構造の「無言の」重圧に押し曲げられて既存国家体制に吸収・解体された。そして、それと表裏をなしたのが日本社会総体の「企業社会」への変貌であり、労働者階級のこの政治的組織的解体のあとにやってきたのが、現在の「格差社会」であった。

この国では、企業における労働者諸個人の従属化は無限定で「底抜け」であるが、いまや社会自体が「底抜け」である。

経済社会の「矛盾」がいくら激しくなっても、社会変革への民衆の運動は「自然発生」しない。それどころか、民衆の鬱積した不満がファシズムの温床になることは、20 世紀の教訓である。現に東京・大阪で起こっている石原-橋下現象は、この教訓の現在性の告知にほかならない。

一見「自然発生的」に見える労働者の闘争も、一定の文化に介在されて起こる。民衆運動の「自然発生性」に「拝跪（はいき=ひざまずいておがむこと）」するような指導を、かつてレーニンが厳しく批判した。「自然発生性」の自己超克へと民衆を組織するような意識的指導が決定的に重要なのである。

このことは、ヨーロッパと異なる日本の経済構造と文化体質から、われわれが特に深く銘記すべきことである。労働運動が爆発的に発展した戦後の時期にさえ、労働組合運動は、「企業内専決」体制を乗り越ええず「差別分断賃金」の枠組を再生産する企業別労組に留まった。そして結局、既述のように既存経済構造の構造化に寄与することで主力労組は変質していった。日本の文化環境のなかで日本の

労組運動は、その「自然発生性」を自己超克しえなかったのである。この歴史的経験を繰り返さず、強力で粘り強く働く文化的刷新力をもつ政治的指導集団の形成が、日本では特に必要である。

このためには、まず自国を超えて新しい世界史的普遍性の創造を模索するという立場を立て、そこから自国に立ち返って自国を出発点に据え直すという複雑な批判的作業が発想される必要があるのではないか。筆者には、そのための原理的な思想的手掛かりこそが、ヨーロッパから「万国の労働者よ団結せよ」と呼びかけたマルクス（とエンゲルス）の思想、つまり（科学万能視が広がった19世紀に相応しくエンゲルスが「科学的社会主義」と呼んだ）マルクス主義ではないか、と依然として思われる。

日本の共産党が、絶対主義天皇制に屈しなかった唯一の政党であり、戦後は占領軍の弾圧下で一時分裂と混乱に陥ったが、その経験から周知の「自主独立」路線を引き出して「国民化」への模索を重ねながら、対米従属と闘うのみならず、1960年代にはソ連・中国の共産党とも明確に対決しえて消滅しなかっただけでなく、今日、発展途上諸国やその革新諸勢力との新しい国際的連携をも広げつつ健闘しえているのは、日本において必要な文化的刷新力がある程度以上に備えているからであろう。

政党加入の政治文化もない日本社会において党員増に努めて自前の財政基盤を確立し、ほとんどこの党だけが（日本の文化伝統の感覚が一因となり、そこからしばしば違和感をもたれることもあるほどの）近代政党の体をなしているのもその証左であろう。

こうしたことが可能になっているのは、それがまさしくマルクス主義を確固たる思想的原理にすえ続けてきたからではないか。この党が日本における「北極星」（鶴見俊輔）足りえた理由もそこにある。この背後には、日本の後進性に対する強烈な反作用として生じた戦前以来のマルクス（主義）研究の重厚な蓄積があり、その思想的理論的水準は世界に冠たるものである。

このように考えることができ、日本社会のヨーロッパ的段階との落差が依然として大きく、この落差が1973年以降むしろ拡大してさえいるとすれば、猿田氏の提唱とは逆に、「日本共産党」の変質・社民化は（この党自身が受け入れないであろうが）、日本における「北極星」の消滅を意味し、「日本社会党」の轍を踏むことにしかならないのではないか。筆者にはやはりこのような結論となる。

(7)

とはいえ筆者は、日本の左翼が直面している諸困難を共産党だけは免れえているとは少しも思わないし、そもそも現代のマルクス主義が立ち至っている理論的思想的状况は相当に深刻であると考えている一人である。マルクス主義理論は20世紀において特にロシア革命の衝撃によって世界的に普及しえ、アカデミズムにおいても重要な地歩を築いた。だが、思想史上に残るほどに傑出した独創性を示しえて、マルクス主義理論を真の意味で「正統的」に前進させえた思想家は極め

て僅かであろう。筆者にはおそらく、ロシアという後進国での革命を指導しぬいたレーニンと、その衝撃をヨーロッパ的地盤で受けとめてその理論化を『獄中ノート』で探求することによって、20世紀的な発想転換を促したイタリアのアントニオ・グラムシ（1891-1937年）の二人ぐらいではないかと思われる。

ところがグラムシについては、その本格的な研究が世界的にはようやく20世紀末からはじまったばかりであり、その思想的遺産の真価はまだマルクス主義研究者にほとんど共有されてはいない。

こうした意味でマルクス主義の理論的・思想的発展は、20世紀世界において大きく立ち遅れ、むしろ他方、資本主義ブルジョア陣営の側が必須の栄養素を吸収し、その思想的・体制的建て直しに役立たせたとさえいえるであろう。このこととスターリン的ソ連の「権威」とその瓦解のあと、ソ連-東欧の体制崩壊と多数の高度資本主義諸国における共産党の改組や消滅とが続いたこととは無関係ではないはずである。

ともあれマルクス主義問題は、現代世界の動向に重大な意味をもち続ける問題であり、猿田論文とそれを巡る議論も直接・間接にそれに関わっている。マルクス主義理論の発展に関わろうとする筆者の脳裏には、今回の双方の議論を通読して、日頃念頭にあるマルクス主義の理論的方法論的な立ち遅れを意味する一連の重要問題、重要課題がふと浮かぶ。

例えば、既述のように戦後日本における労資両階級間の歴史的・政治的力関係の大変動という問題があるが、この重大な問題が正視されなかったり、時に、狭い政治観と結びついた政治的動機から、自陣営の力を過大に説いて「責任倫理」（ウェーバー）を欠くことになったりするのは、可変的な諸階級間の力関係総体を“一方に偏らず客観的に”分析し測定する方法論が、社会科学において、というよりもそれを不可欠としているはずのマルクス主義理論においてさえ、欠如ないし未確立であることと決して無関係ではないであろう。

（実はグラムシは、国内の力関係は国際的な力関係と絡み合っていることを指摘しながら、その分析方法論を提起していた。スウェーデンの過去と現在も、米ソ冷戦期を含めて変動する国際的力関係との絡み合いのなかに位置づけて再把握することが必要であろう）

あるいはまた、「あまりにも違いすぎて参考にならない」と言われるほどのスウェーデン社会と日本社会との落差・比較が問題になり、筆者は日本社会の「企業社会」化に言及したが、総じてマルクス主義は、「経済」主義でも「政治」主義でもなく「社会」主義でありながら、「政治・経済・社会」と言った場合の「社会」の固有次元への観察眼を彫琢し、この次元の多様で複雑な個別諸事象をその個性において捉え、深く意味解釈する力を錬磨する方法装置を、その理論体系に備えていなかった。

この不備は、現代においては、大方のマルクス主義者の想念を超えて深刻な問題である。スウェーデンの話をして「社会主義社会が頭にある人からは、ほと

んど相手にされず無視された」と猿田氏がいう「社会主義が頭にある人」の現実「社会」への理解能力の現状も、そのことと無関係ではないであろう。

前記の「力関係」は、純論理的な順序としてはまず「社会」次元（のうちの経済構造に密着したレベル）から始まるのであり、「企業社会」化も直接には文字通り「社会」次元での事柄である。

「社会」が欠落すれば「文化」を見る眼も欠乏し、文化問題が現代の階級闘争において第一級の意義を有することが理解されえない。本稿が、異論のありうることを承知の上で、日本文化について過大なまでにページを割いたのはこのためである。実際の日本文化は、民衆の能動的作用による刻印を含んで矛盾に満ちており、さらに今日「情報化」やグローバル化等のもとでその複雑さを増しており、世代間の文化的断絶が先鋭化してもいる。

問題はその他にもいろいろ挙げうるが、マルクス主義の理論的な立ち遅れを克服する探求のためには、そもそもこの立ち遅れをどう理解するのかという問題があり、今日、マルクス主義そのものをいかなるものとして捉え直すべきなのかという難題がある。ここでは、この問題の要点に絞りきり、筆者の見地を提起して本稿を綴じることにした。

(8)

それは、「世界…を変革する」(マルクス)世界観としてマルクス主義は、全体的で統一的な体系性をなすが、それゆえにまた「永遠の絶対的な真理」の教条主義的体系になりがちであり、容易に一つの知的呪縛体系に転じうる。だから、このことについての深い自覚をもつことが致命的に重要だ、ということである。事実、ソ連型マルクス主義は、永遠の「物質」の形而上学(俗流唯物論)と結合してその類のものになり、その体制とともに崩壊し、マルクス主義の知的威信を世界的に失墜させた。その反動としてマルクス主義の全体性を忌避・放棄し、多元主義や相対主義に合流する流れも生み出した。

そうならないためには、現代社会理論でいう「自己言及性 [self-reference]」(ルーマン)という概念を批判的に摂取し、そこから再把握することが重要である。ここで「自己言及性」とは、ある理論のなかでその理論自体の位置とその作用・機能が位置づけられているという理論構成のありかたを指すが、マルクス主義は本来「自己言及的」である。

というのは、マルクス主義理論の全体性は、あらゆる哲学を、内的諸矛盾によって分裂している社会の反映として捉えるその理論の内部において、自己自身を、対立し合う諸哲学の総体においてしか表現しえてない諸矛盾を意識的に表現するものとして位置づけており、その機能を、プロレタリアートとそれに自己を結びつけようとする人々が一社会集団としても一個人としても、この十全な矛盾の意識において当の諸矛盾の構成要素として自己を捉えなおすにより、諸矛盾解消の歴史主体へと自己を高めることにあると設定しているからである。そこから矛盾解消による階級なき統一された「人間的社會」(マルクス)の出現を展望するが、

その新社会の出現とともに、マルクス主義自体が論理必然的に、その体系の完成と同時に終焉を迎えると予想する。このようにマルクス主義は、「永遠の絶対的真理」を求める形而上学と無縁な徹底して歴史主義的な世界観であり、その理論には歴史主義的な「自己言及性」が一貫しているのである。

それゆえにまた、マルクス主義的批判には「自己再帰性 [auto reflection]」（ハーバーマス）の貫徹が可能かつ不可欠である。この概念は、他を批判するのと同じ方法を自己自身に適用することを意味するが、マルクス主義にとりそれが特に重要である理由は、次の点にある。

すなわちマルクス主義は、その実践的発展につれますます複雑高度な理論的・实际的諸問題に直面するであろうこと、国家の主導勢力となった段階ではそれ以前に経験しなかった諸問題の出現から発想転換が不可避となるであろうこと（猿田論文の最後 11 頁で提起されている問題はその一端である）、これらを予想して、それ以前から不断の「自己再帰的」論争を通じて知的文化的水準の高度化にたえず努めなければならない、そうでなければ、それじたい複雑高度化した現代社会における知的政治的主導性の獲得は不可能であるからである（経済的後進国ロシアでは国家権力獲得後、レーニンによる大胆な発想転換・市場経済復活が図られたが、その理論化の時間を持ちえないで彼は死没した。獄中のグラムシは、この発想転換の「理論化」を探求したのであった）。

このような筆者のマルクス主義理解は、実のところ、「絶対的歴史主義=絶対的人間主義」からする「実践の哲学」としてマルクス主義を再把握していった獄中のグラムシを参照しているのであるが、いずれにせよ以上の諸点を深く徹底して考察し抜くことの必要性は否定できないであろう。われわれの批判のありかたも、そこから考える必要がある。その際にもやはり、次のグラムシの言及が一つの参照点になりうると思われる。それは、非マルクス主義者にとっても妥当する。それを掲げて、本稿の結びにかえたい。

歴史的・批判的な問題の提起においては、科学的討論を…裁判の審理のようなものと考えてはならない。科学的討論においては、関心は真理の探究と科学の進歩とにあることが前提されているのだから、自分がいっそう『進んでいる』ことを証明するのは、論争相手も自分自身の〔議論〕構成の中に、たんなる副次的契機としてであるにせよ、合体される必要のある事柄を表現しているかもしれないという見地に立つ人である。論争相手（往々にして過去の思想全部が論争相手である）の立場と理由とをリアリスティックに理解し尊重することは、まさにイデオロギー（盲目的なイデオロギーの狂信という悪い意味における）の牢獄から解放されていること、いいかえれば、科学的探求において実り豊かな唯一のものを『批判的』見地から提起することを意味するのである。（『グラムシ選集』第 1 巻、合同出版、1961 年、262 頁）

（すずき・とみひさ／会員・桃山学院大学・社会学）

研究所便り



☆2009年3月15日以降の主な活動日誌

〈3月〉 19日女性生活部会 21日第15回所員会議 〈4月〉 12日愛知労働問題研究所
東海4県自動車関連職場交流会 26日名古屋市長選 〈5月〉 1日第80回メーデー
3日憲法施行62周年市民のつどい 9日第6回理事会・第16回所員会議合同会議 9日
アスベスト対策愛知連絡会議総会

☆今後の主な予定

〈5月〉 24日東海自治体学校 30日～河口堰・徳山ダム・導水路計画見学会 31日平
和行進愛知県入り 〈6月〉 14日第55回愛知母親大会 20日憲法連続講座 24日市民と
言論シンポ 26日第13回沖縄ツアー 27日映画「明日へ紡ぎつづけて」公開

〈7月〉 4日第7回臨時理事会予定 11日革新あいち交流集会 12日東海4県自動車関
連職場交流会 25日愛労連第25回定期大会・日本母親大会 31日～全労連臨時大会

☆ホームページ (<http://www.roren.net/romonken>)

ホームページのファイルが悪くなっています。ご迷惑をかけています。会員の方で
少し技術をお持ちの方のご協力をお願いしたいと思います。論文や記事も載せたい
と思います。

☆研究所寄贈・購入文献紹介

「日本のものづくりと経営学」『「社会と企業」の経営学』（いずれもミネルヴァ
書房）「資本主義崩壊の首謀者たち」広瀬隆 「恐慌論入門」相沢幸悦 「トヨタ
・キャノン非正規切り」岡清彦 「雇用劣化不況」竹信三恵子 「信号機の壊れた格
差社会」森岡孝二 「データブック貧困」西川潤 「富裕者課税論」安藤実 「私
鉄交流誌24号」連絡会

☆今回145号を発行しました。執筆いただきましたみなさまのご協力に感謝いた
します。あわせて会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

所報20年誌特別号は、まだ若干部数あります。ご活用下さい。

☆事務所のFAX番号が変わりました。TELと同じ052-883-6978です。

印刷機不調で発行が遅れています、お詫びいたします。

* 「所報」第145号（隔月刊） / 発行日2009年5月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所（略称：労問研）

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 研究所会費（年）個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に
含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先：郵便振替00860-6-
80604 愛知労働問題研究所／三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019

* お願い：08年度・会費納入にご協力下さい。

